

# 性格特性および一般性自己効力感と不登校傾向との関連

——大学生サンプルを対象として——

福良 傑・中地 展生

## 問題

### 1. 大学生の不登校

近年、大学への進学率は増加傾向にあり、大学および短大への進学率は前年度と比べ上昇し過去最高であった(文部科学省, 2020)。しかし、文部科学省(2021)は大学生活を過ごしている中でも退学や休学について考える学生は約4.5%存在していることを報告している。この退学・休学に至る過程として大学生の場合であっても不登校と呼ぶことができる学生もいる。

小・中学校においては「不登校」は「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。)(p.68)と定義される(文部科学省, 2019)。しかし、この定義は大学生における不登校として表すことは難しく、井出・水田・谷口(2010)は大学生の不登校を「(1)進学・卒業に必要な単位取得に必要な出席数の半分以下の出席であること、(2)経済的理由、精神疾患、教育上の理由(留学等)、出産などの理由は除く」(p.77)と大学の制度に合わせて定義し、大学生の不登校率が2.68%(2.45%-2.91%)、学生数では7.5万人前後であると推定した。それ以降の大学生の不登校数の調査を行い推定しているものは見つからないが、大学生の不登校となる要因の研究は堀井(2016)や松高(2016)、北沢・中地(2019)をはじめ複数見られる。大学生が不登校に陥る原因として文部科学省(2000)は、アパシーや勉学意欲の減退、対人関係失調、青年期の長期化などの理由、牧野(2001)は、大学教育は義務教育とは異なることから強制的な登校や登校させるという義務がないことから本意入学をはじめとした不適応から学校に行きたくない学生もいるのではないかと述べている。

堀井(2013)は大学生の不登校の中でも大学生の正課活動に対する回避傾向を大学生の不登校傾向と定義し、尺度(大学生不登校傾向尺度)を作成している。この尺度は「登校回避行動」と「登校回避感情」の2因子に分かれており、大学に登校はしているものに対して回避的な感情を抱いている学生も不登校の傾向があるものとした(堀井, 2013)。堀井(2015)は大学生不登校傾向尺度には「メンタルヘルス」、「適応」、「パーソナリティ一般」、「自己・自我」、「動機づけ・認知」、「対人関係」に関する多様な心理的特性と関連性をもつことを示している。

### 2. 性格特性と大学生の不登校傾向

本研究では、大学生の不登校傾向と関連の予想される要因として性格特性に注目する。大学生の不登校傾向とその他の要因の関連にはある程度は変容可能な要因を用いられることが多い。小栗(2013)はソーシャルサポートから不登校予防の調査を行いソーシャルサポートの重要性を示唆している。このように変容させることを前提とする要因を用いる一方で、性格特性という変容しがたい要因との関連を研究するものも多い。大学生の不登校傾向と性格特性の研究として、田中・菅(2006)や堀井(2015)をはじめとした研究がある。性格特性の測定にはEysenckの3次元モデルやCattellの多因子説のように様々なモデルがこれまでに考案されている(辻, 1998)。数あるモデルの中でもGoldberg, L.の提唱したビッグファイブ理論(Big Five theory)を基に本研究を行うこととする。ビッグファイブ理論は「外向性(Extraversion)」と「協調性(Agreeableness)」、「勤勉性(Conscientiousness)」、「神経症傾向(Neuroticism)」、「開放性(Openness)」という5因子で説明される。なお、これらの名称は研究によって異なる呼ばれ方をすることがあるが本研究においては上述の表記に統一する。並川・谷・脇田・熊谷・中根・野口(2012)はそれぞれの特性因子は外向性(話好き・社会的など)、協調性(温かな・寛大ななど)、勤勉性(計画性のある・几帳面ななど)、神経症傾向(不安になりやすい・弱気になるなど)、開放性(独創的な・多才のなど)と特徴を挙げている。堀井(2015)では大学生の不登校傾向と性格特性の関連として、「外向性」と「協調性」、「勤勉性」が低い学生は「登校回避行動」が高く、「神経症傾向」が高い学生、「外向性」と「協調性」、「勤勉性」の低い学生は「登校回避感情」が高いことが示されている。このことから性格特性は大学生の不登校傾向と関連する要因の1つといえるだろう。

しかし、文部科学省(2021)では新型コロナウイルスの影響で対面での授業形態よりもオンライン授業の形態が多かったことを報告している。このことから従来の不登校傾向と比較して不登校傾向が異なる様相を示している可能性が考えられる。また本研究では、性格特性を統制するための変数として用い、さらに変容が期待される変数と併せて検討することが不登校傾向となる要因の検討に役立つと考えられる。

### 3. 自己効力感と大学生の不登校傾向

変容が期待される変数として、先に挙げたソーシャルサポ

ートをはじめ複数の介入による変化が期待される変数がある。しかし、介入による変化を期待する場合、変化したいと思うことが第1にあり、何かしらの介入をしてもらうことによってようやく変化がみられる。つまり、介入してもらえるように行動に移す必要があり、誰かに頼る一歩が踏み出せない場合、変化が難しいということに繋がる。そこで、変化が可能で且、介入が必要不可欠というわけではなく、変化したい気持ちを持つことが変化に繋がるとされる変数での検討をすることに意義があるだろう。そこで本研究では自己効力感(Self-Efficacy)に注目する。

自己効力感とは Bandura, A. の提唱した概念で、湯川(2020)は自身への信頼感や有能感のことであり、自己効力感が高い状態というのは状況によって必要な行動を自分の力で遂行できるはずだと認知している状態であり、自身の考え方や経験で決まると説明している。自己効力感は一特性の一つとしてとらえられる場合もあるが、梶田(2004)では、行動の達成(自分自身が直接やってみてできたという経験を持つ)、代理体験(他者の行動を観察することによるもの)、言語による説得(暗示や勧告などによって人はうまくできると信じる)、情動喚起/生理的状态(緊張や震えなどの生理的反応があると、心理的に冷静な時よりも、成功を予期する傾向が弱まる)という情報源によって自己効力感を獲得できると説明している。4つの情報源の呼び方は各々で異なるため情報源の名称は梶田(2004)のものを使用する。Bandura(1995)は、最も大きな情報源となるのが行動の達成であり、成功体験を得ることが重要であるとしている。自己効力感が高くなる情報源である4種類を理解することで意識しながら実行することができた場合、それは各々で変化が可能であることを示している。さらに自己効力感を高める取り組みはいくつか報告されており、組織的キャンプ体験(平野・植野・海野, 2011)やピアカウンセリングの養成講座への参加(加藤・石川, 2014)など、いくつかのアプローチがあげられている。よって、自己効力感介入による変化が見込まれる。以上の点から、介入によって変化する見込みはある一方で、介入が必要不可欠ではない要因として自己効力感に適していると考えられ、本研究では自己効力感を操作できるものとして考える。

大学生における自己効力感の研究として新井・弘中・近藤(2015)は対人的自己効力感を高めることで、社会場面での不安や恐怖を介して引きこもり親和性が低下する可能性を示唆している。対人的自己効力感とは「対人的場面において適切な社会行動を遂行することが、どの程度自分に可能かについての主観的な評価」(p.22)である(松尾・新井, 1998)。内閣府政策統括官(2010)は、ひきこもり親和群をひきこもっていないものの、ひきこもる人の気持ちがわかる、自分でもひきこもりたいと思う人々のことであるとしているが、このような傾向は不登校傾向と類似性があると考えられる。そのため、不登校傾向においても、引きこもり親和性と同様

に自己効力感の操作による予防や改善の効果が見込めるのではないかと考えられる。

自己効力感には、課題や場面に特異的に行動に及ぼす「課題固有の自己効力感」と一般化した日常場面における行動に影響する「一般性自己効力感」の2水準で考え方が存在する(佐藤, 2009)。大学生の不登校傾向との関連を検討するうえでは、大学などの場面に限定される「課題固有の自己効力感」よりも、アルバイトやその他の課外活動などの側面を多面的に捉えられる「一般性自己効力感」の検討を行うことが重要であると考えられる。

#### 4. 本研究の目的

以上のことを踏まえて、大学生の不登校傾向への対処を怠ることは不登校人数が増えていくことに繋がるため、大学生における不登校傾向の対策は必要であると考えられる。また、大学生における性格特性と不登校傾向の関連を検討することは現在の大学生の実態を把握する意義があると考えられる。さらに、操作が可能な自己効力感、その中でもより多面的な一般性自己効力感を併せて研究することも意義があることである。本研究では大学生の不登校予防に繋がる知見を示すことを目的として探索的な調査を実施する。

## 方法

### 調査対象者

近畿圏内のA大学に通う大学生145名を対象とした。有効回答率は100.0%であり、男性57名、女性84名、回答しない4名、学年別では2年生57名、3年生44名、4年生以上44名、平均年齢は20.82歳( $SD=1.43$ )であった。

### 調査時期

X年10月から11月であった。

### 手続き

自記式のインターネット調査を行った。インターネット調査はGoogleフォームで作成し、QRコード化したものをA大学の特定の授業のWeb上または授業開始5分を用いて配付を行った。回答は期日までに各自で回答してもらうように促した。

### 質問紙の構成

- ①フェイスシート: 属性として、学年・年齢・性別について尋ねた。
- ②大学生の不登校傾向を測る項目: 堀井(2013)の大学生不登校傾向尺度を使用した。本尺度は、「登校回避行動(6項目/項目例: 欠席しがちな授業がある)」と「登校回避感情(6項目/項目例: 日曜日の夜、明日大学に行きたくないと思うことがある)」の2下位因子、全12項目から構成されていた。各項目について、「0. 全然あてはまらない」から「6. 非常にあてはまる」までの7件法で尋ねた。尺度項目の得点が高ければ、それぞれの下位因子の傾向が高いと考えられる。なお大学生不登校傾向尺度のうち、「登校回避行動」の1項目が調査実施時に不備があり使用ができていない。

③性格特性を測る項目：小塩・阿部・カトローニ(2012)の日本語版 Ten Item Personality Inventory(TIPI-J)を使用した。本尺度は、「外向性(2項目/項目例:活発で、外向的だと思う)」と「協調性(2項目/項目例:他人に不満をもち、もめごとを起しやすと思う)」、「勤勉性(2項目/項目例:しっかりしていて、自分に厳しいと思う)」、「神経症傾向(2項目/項目例:心配性で、うろたえやすと思う)」、「開放性(2項目/項目例:新しいことが好きで、変わった考えを持つ)」の5下位因子、全10項目から構成されていた。各項目について、「1. 全く違うと思う」から「7. 強くそう思う」までの7件法で尋ねた。尺度項目の得点が高ければ、それぞれの下位因子の傾向が高いと考えられる。またこの尺度はそれぞれの下位尺度が2項目ずつで構成されており、少ない項目数で広い測定範囲を検討するために内的整合性だけではなく再検査信頼性が確認されている(小塩・阿部・カトローニ, 2012)。そのため本研究でも同様の結果であると仮定する。

④一般性自己効力感を測る項目：坂野・東條(1986)の一般性セルフ・エフィカシー尺度を使用した。本尺度は、「行動の積極性(7項目/項目例:何かするときは、自信を持ってやるほうである。)」と「失敗に対する不安(5項目/項目例:過去に犯した失敗や嫌な経験を思い出して、暗い気持ちになることがある。)」、「能力の社会的位置づけ(4項目/友人より優れた才能がある。)」の3下位因子、全16項目で構成されていた。各項目について、「0. あてはまらない」と「1. あてはまる」の2件法で尋ねた。「失敗に対する不安」はすべて逆転項目として扱い、尺度項目の得点が高ければ、それぞれの下位因子の傾向が高いと考えられる。

### 統計解析

本研究のデータ分析は、統計解析ソフト HAD(清水, 2016)を使用した。

### 倫理的配慮

研究上の倫理についての説明を質問紙に記載および口頭で行い、データは学術目的のみに使用することや、一定の期間後にはデータを破棄することなどを説明した。また、調査協力は本人の意思によるものであり、途中で回答をやめることも可能であること、回答しなかったとしても不利益になることはないことも併せて伝えた。調査への回答によって倫理的配慮について合意を得たものとした。最後に調査は個人情報保護のために無記名で記入してもらった。

## 結果

### 各尺度の記述統計および信頼性係数

各尺度の下位尺度の記述統計の算出および信頼性係数を算出した(Table1)。記述統計は各下位尺度の合計値の平均と標準偏差を算出した。信頼性係数の算出は大学生不登校傾向尺度と TIPI-J では Cronbach の  $\alpha$  係数、一般性セルフ・エフィカシー尺度の信頼性係数は2件法であったことから Kuder-Richardson の公式 20(KR-20)を表計算ソフト

で算出した。

本研究で用いた尺度は TIPI-J を除きおおむね適切な内的整合性を持つことが確認された。しかし、小塩・阿部・カトローニ(2012)にあるように内的整合性が高くなることを想定していないことから、いずれの尺度も除外せずに以降の分析に用いた。

本研究では、不備により使用できていない尺度項目はあったものの、堀井(2013)の尺度作成時の信頼性係数と比較した際、同程度に信頼性係数が高かったため「登校回避行動」を含めた各尺度について改めて因子分析を行うことはせず、先行研究と同様の因子構造であるものとして分析を行った。

Table1 各尺度の記述統計および信頼性係数

使用尺度	<i>M</i>	<i>SD</i>	$\alpha$
大学生不登校傾向尺度			
登校回避行動(5項目)	7.59	7.72	.89
登校回避感情(6項目)	19.38	8.96	.84
TIPI-J			
外向性(2項目)	7.08	3.10	.65
協調性(2項目)	10.69	2.19	.25
勤勉性(2項目)	6.06	2.60	.54
神経症傾向(2項目)	9.74	2.74	.51
開放性(2項目)	7.89	2.78	.57
使用尺度	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>r</i>
一般性セルフ・エフィカシー尺度			
行動の積極性(7項目)	2.32	2.10	.77
失敗に対する不安(5項目)	1.38	1.55	.75
能力の社会的位置づけ(4項目)	1.62	1.33	.62

### 相関係数

次に階層的重回帰分析を行う際に多重共線性を検討するために各尺度間の相関係数を算出した(Table2)。

その結果、説明変数間の相関は概ね階層的重回帰分析を用いるに妥当であると判断し、以降の分析に用いた。

### 登校回避感情との関連

性格特性と一般性自己効力感から大学生の不登校傾向への関連を調べるために、大学生不登校傾向尺度の下位尺度である「登校回避感情」の得点を目的変数に step1 には TIPI-J および一般性セルフ・エフィカシー尺度の下位尺度の得点、step2 には TIPI-J の各下位尺度と一般性セル



フ・エフィカシー尺度の各下位尺度の交互作用を追加したものを説明変数とした強制投入法による階層的重回帰分析を行った(Table3)。

その結果, step1(*Adj. R*<sup>2</sup>=.10, *p*<.05)から step2(*Adj. R*<sup>2</sup>=.14, *p*<.01)にかけて調整済み決定係数の増加量が非有意であったため, 主効果モデルが採択された。

主効果モデルではいずれの説明変数も有意な値を示さなかった。

**登校回避行動との関連**

大学生不登校傾向尺度の下位尺度である「登校回避行動」の得点を目的変数に step1 には TIPI-J および一般性セルフ・エフィカシー尺度の下位尺度の得点, step2 には TIPI-J の各下位尺度と一般性セルフ・エフィカシー尺度の各下

位尺度の交互作用を追加したものを説明変数とした強制投入法による階層的重回帰分析を行った(Table4)。

その結果, step1(*Adj. R*<sup>2</sup>=-.01, *n. s.*)から step2(*Adj. R*<sup>2</sup>=.21, *p*<.01)にかけて調整済み決定係数の増加量が有意(*p*<.01)であったため, 交互作用モデルが採択された。交互作用モデルのうち, 「協調性×能力の社会的位置づけ」(*β* =-.32, *p*<.01)と「神経症傾向×失敗に対する不安」(*β* =-.48, *p*<.01), 「神経症傾向×能力の社会的位置づけ」(*β* =.22, *p*<.05), 「開放性×行動の積極性」(*β* =-.36, *p*<.01)が有意であった。

次に交互作用モデルが採択されたため単純傾斜分析を行った。その結果, 「協調性」が低く, 「能力の社会的位置づけ」が低い場合に「登校回避行動」は低くなる(*β* =.40, *p*<.05)ことが示唆された(Figure1)。

Table3 登校回避感情を目的変数とした階層的重回帰分析

説明変数	登校回避感情	
	step1	step2
外向性	-.13	-.20
協調性	-.10	-.10
勤勉性	-.11	-.11
神経症傾向	.02	.04
開放性	.15	.14
行動の積極性	-.04	-.05
失敗に対する不安	-.16	-.11
能力の社会的位置づけ	-.10	-.09
外向性×行動の積極性		.18
外向性×失敗に対する不安		-.23
外向性×能力の社会的位置づけ		.05
協調性×行動の積極性		.09
協調性×失敗に対する不安		-.09
協調性×能力の社会的位置づけ		-.17
勤勉性×行動の積極性		.08
勤勉性×失敗に対する不安		.03
勤勉性×能力の社会的位置づけ		.02
神経症傾向×行動の積極性		.22
神経症傾向×失敗に対する不安		-.32 †
神経症傾向×能力の社会的位置づけ		.13
開放性×行動の積極性		-.32 *
開放性×失敗に対する不安		.01
開放性×能力の社会的位置づけ		.23 †
<i>Adj. R</i> <sup>2</sup>	.10 *	.14 **
<i>ΔAdj. R</i> <sup>2</sup>		.03

\*\* *p* < .01, \* *p* < .05, † *p* < .10

Table4 登校回避行動を目的変数とした階層的重回帰分析

説明変数	登校回避行動	
	step1	step2
外向性	-.04	-.08
協調性	-.04	-.02
勤勉性	-.16 †	-.12
神経症傾向	-.04	-.02
開放性	.15	.14
行動の積極性	.07	-.04
失敗に対する不安	-.14	-.05
能力の社会的位置づけ	.06	.06
外向性×行動の積極性		.17
外向性×失敗に対する不安		-.30 †
外向性×能力の社会的位置づけ		.01
協調性×行動の積極性		.04
協調性×失敗に対する不安		.16
協調性×能力の社会的位置づけ		-.32 **
勤勉性×行動の積極性		.25 †
勤勉性×失敗に対する不安		-.20
勤勉性×能力の社会的位置づけ		.09
神経症傾向×行動の積極性		.23
神経症傾向×失敗に対する不安		-.48 **
神経症傾向×能力の社会的位置づけ		.22 *
開放性×行動の積極性		-.36 **
開放性×失敗に対する不安		-.02
開放性×能力の社会的位置づけ		.10
<i>Adj. R</i> <sup>2</sup>	-.01	.21 **
<i>ΔAdj. R</i> <sup>2</sup>		.22 **

\*\* *p* < .01, \* *p* < .05, † *p* < .10

Table2 変数間の相関係数

	(I)	(II)	(III)	(IV)	(V)	(VI)	(VII)	(VIII)	(IX)	(X)
(I) 登校回避行動	-									
(II) 登校回避感情	.49 ***	-								
(III) 外向性	-.01	-.24 **	-							
(IV) 協調性	-.05	-.16 *	-.03	-						
(V) 勤勉性	-.11	-.22 **	.27 **	.25 **	-					
(VI) 神経症傾向	.04	.26 **	-.27 **	-.32 ***	-.31 ***	-				
(VII) 開放性	.11	-.05	.37 ***	.14	.33 ***	-.19 *	-			
(VIII) 行動の積極性	.01	-.26 **	.63 ***	.17 *	.31 ***	-.49 ***	.43 ***	-		
(IX) 失敗に対する不安	-.07	-.32 ***	.41 ***	.20 *	.29 ***	-.69 ***	.23 **	.63 ***	-	
(X) 能力の社会的位置づけ	.03	-.25 **	.41 ***	.20 *	.38 ***	-.34 ***	.47 ***	.47 ***	.48 ***	-

注1) \*\*\* *p* < .001, \*\* *p* < .01, \* *p* < .05, † *p* < .10

注2) 両側検定



になりづらかったりする性格傾向であると考えられるだろう。一方で、一般性セルフ・エフィカシー尺度における「失敗に対する不安」には、「過去に犯した失敗や嫌な経験を思い出して、暗い気持ちになることがある。」といった項目が該当する(坂野・東條, 1986)。「神経症傾向」が高く、「失敗に対する不安」の項目が高い場合は、失敗することを恐れるような状況であったとしても、不安になりやすいという前提があることにより、なるべく失敗をしないような行動を試みる人が多いことで想定以上の失敗をせずに済み、「登校回避行動」が低いのではないだろうか。また、本研究では「神経症傾向」が高く「失敗に対する不安」の項目が低い場合、「失敗に対する不安」の項目が高い学生に比べて「登校回避行動」が高まることが示されている。「神経症傾向」低く、「失敗に対する不安」の項目が低い場合は、失敗することに対して不安に感じる事が少なく、情緒も安定している傾向にあることから、失敗をたとえたととしても自身が安定できる性格を持っていることにより、今後に引きずりなく「登校回避行動」が低いのではないだろうか。

また、「開放性」が高く「行動の積極性」が低い学生の場合、「行動の積極性」が高い学生に比べて「登校回避行動」が高まることが示された。並川・谷・脇田・熊谷・中根・野口(2012)は、「開放性」を多才で独創的な性格傾向であると述べている。また、和田(1996)では「臨機応変な」「頭の回転が速い」といった性格特性語を「開放性」因子の項目として採用している。これらのことから、新奇的な状況に対しての興味関心が高いような性格傾向であるというように換言できるだろう。また、一般性セルフ・エフィカシー尺度において「行動の積極性」については、「何かするときには、自信を持ってやるほうである。」という項目が含まれている(坂野・東條, 1986)。因子名にも表れているが、どのような状況においても行動をするときには自信をもって行うことができるのではないかと考えられる。性格傾向と併せて考えると、授業形態の変化というような新規場面においても、積極的かつ自信をもって取り組むことができるため、不適応的になることがなく、結果として登校回避行動に繋がらないのではないかと推察される。

### まとめ

本研究では、「登校回避感情」については一般性自己効力感を高めることが一概に有効とは言えなかったが、「登校回避行動」に関しては、少なくとも一般性自己効力感を調整することが有効な可能性が示唆された。平野・植野・海野(2011)は組織的キャンプ体験によって自己効力感が高まることを示唆している。仲間と協力し、自分自身も貢献することで一人ではできないことでも他者との協力によってできるという実感を持つことができたからと推測している(平野・植野・海野, 2011)。これは、自己効力感の操作に必要とされる行動の達成および代理体験が働いたことが考えられる。よって大学生活においては他者の存在が肯定的な効果をもたらす可能性が考えられるだろう。そこで、本研究の結果を

もとに、大学に対する回避行動を減らすためには、1人で決断するということをせずに、様々な人に相談することが自身の能力を気付く手段だと考えられる。しかし、ベネッセ教育総合研究所(2018)の調査では、話したり遊んだりする友人の割合は多いにもかかわらず、悩み事の相談・学習や社会についての議論をする友人というのは少ないということも明らかになっている。大学関連の話をしない学生が多いことから、一人で決断している可能性があると考えられる。そのため、大学関連の話をする時間や空間を作ることで大学生における不登校傾向に対する予防、支援に繋がるのではないだろうか。ただし、本研究の結果で示したように、性格特性によっては安易な自己効力感へのアプローチは逆効果となることが考えられる。そのため、アセスメント的に性格特性を把握できるような取り組みや、それを学生自身が自覚できるような状態になることで、学生自身が選択的に適切なアプローチに繋がっていくというプロセスを構築できる可能性が考えられるだろう。

また、文部科学省(2000)では「自分をつくりかえるための時間」や「自分とつきあうための時間」に費やしていると大学生の不登校について否定的ではない考えもある。つまり、今回の研究結果から不登校および不登校傾向に繋がる要因をただ単に変化させるように促すのではなくその要因といかに向き合っていくのかを考えていくことが学生としても大切であると考えられる。

Bandura(1995)では集団としての学校の効力感は教師の才能と自己効力感に依存し、教育における効力感が低い教師によって生徒の効力感を衰退させるような環境を生み出すと説明している。限定的に感じられるかもしれないが、大学における教職員は各々が専門的知識を教えることをメインとしているので、学生から専門的ではない領域の相談等の場合に熱量のギャップが起こる可能性がある。そのため学生に対してだけではなく大学全体に対して効力感について説明していくことが必要と考えられる。

### 本研究の課題と展望

また、本研究では一般性自己効力感を用いて研究を行ったことで登校回避行動と性格特性との関連に新たな要因を追加することでより詳しく考えることが可能となった。本研究ではアンケートでの調査を行った。そのため、介入による変化および各自の取り組みのなかで「一般性自己効力感」を調整することが「登校回避行動」に影響するとまでは言い難い。しかし、本研究では少なくとも一般性自己効力感の違いによって登校回避行動に違いが出ていることが示された。よって、本研究の結果を踏まえた縦断的な研究を行うことでより確かな研究となる可能性がある。また階層的重回帰分析の結果、主効果モデルにあたる因子で有意なものもなく、交互作用モデルにおいても一般性自己効力感の考え方として理解しがたい箇所があることからこの結果が正しいか検討する必要がある。そのため、本研究の結果と同様の結果



が得られるか再度検証する必要がある。

## 付記

本論文は、第一著者の2020年度帝塚山大学心理学部卒業論文の一部に加筆修正したものである。また本研究の一部は、関西心理学会第132回大会で発表された。

## 引用文献

- 新井 博達・弘中 由麻・近藤 清美(2015). 社交不安症状と対人的自己効力感が大学生の引きこもり親和性に与える影響 パーソナリティ研究, 24, 1-14.
- Bandura, A. (1995). SELF-EFFICACY IN CHANGING SOCIETIES Cambridge University(アルバート・バンデューラ 本明 寛・野口 京子(監訳)(1997). 激動社会の中の自己効力 金子書房)
- ベネッセ教育総合研究所(2018). 第3回 大学生の学習・生活実態調査報告書 Retrieved from [https://berd.benesse.jp/up\\_images/research/000\\_daigakusei\\_all.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/research/000_daigakusei_all.pdf)(2021年10月5日)
- 平野 智之・植野 友紀子・海野 孝(2011). 組織キャンプ体験が大学生の自己効力感と無気力に及ぼす効果 大学体育学, 8, 43-54.
- 堀井 俊章(2013). 大学生不登校傾向尺度の開発 学生相談研究, 33, 246-258.
- 堀井 俊章(2015). 大学生不登校傾向尺度の開発(続報) 横浜国立大学教育人間科学部紀要 I(教育科学), 17, 115-130.
- 堀井 俊章(2016). 大学生の不登校傾向の影響を及ぼす心理的要因 横浜国立大学教育人間科学部紀要 I(教育科学), 18, 106-114.
- 井出 草平・水田 一郎・谷口 由利子(2010). 大学生の不登校者数の推定と実態把握 日本教育社会学会大会発表要旨集録, 62, 76-77.
- 梶田 叡一(2004). 自己意識心理学への招待 有斐閣
- 加藤 千恵子・石川 貴彦(2014). 「ピアカウンセリング養成講座」の開催で据えた大学生の自尊感情と自己効力感 地域と住民:道北地域研究所年報, 32, 1-11.
- 北沢 卓也・中地 展生(2019). 大学生の不登校傾向と発達障害の特性及びレジリエンスの関連 帝塚山大学心理科学論集, 2, 23-29.
- 牧野 幸志(2001). 大学生の不登校に関する基礎的研究(1)—大学生の不登校と退学希望の理由の探索— 高松大学紀要, 36, 79-91.
- 松尾 直博・新井 邦二郎(1998). 児童の対人不安傾向と公的自己意識, 対人的自己効力感との関係 教育心理学研究, 46, 21-30.
- 松高 由佳(2016). 大学生の不登校に関する要因の検討 広島文教女子大学心理臨床研究, 7, 1-8.
- 文部科学省(2000). 大学における学生生活の充実方策について(報告)—学生の立場に立った大学づくりを目指して— Retrieved from [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shinigi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shinigi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm)(2021年9月30日)
- 文部科学省(2019). 平成30年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について Retrieved from [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afiedfile/2019/10/25/1412082-30.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2019/10/25/1412082-30.pdf)(2021年10月8日)
- 文部科学省(2020). 令和元年度学校基本調査(確定値)の公表について Retrieved from [https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt\\_chousa01-000003400\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt_chousa01-000003400_1.pdf)(2021年10月8日)
- 文部科学省(2021). 新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査(結果) Retrieved from [https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf)(2021年10月8日)
- 内閣府政策統括官(2010). 若者の意識に関する調査(引きこもりに関する実態踏査) 報告書(概要版) Retrieved from <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/pdf/gaiyo.pdf>(2021年10月8日)
- 並川 努・谷 伊織・脇田 貴文・熊谷 龍一・中根 愛・野口 裕之(2012). Big Five 尺度短縮版の開発と信頼性と妥当性の検討 心理学研究, 83, 91-99.
- 小栗 貴弘(2013). ソーシャルサポートを生かした不登校予防プログラムの評価研究—尺度作成およびプログラムの形成的評価— 目白大学心理学研究, 9, 23-36.
- 小塩 真司・阿部 晋吾・カトローニ ピノ(2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory(TIPI-J)作成の試み パーソナリティ研究, 21, 40-52.
- 坂野 雄二・東條 光彦(1986). 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み 行動療法研究, 12, 73-82.
- 佐藤 祐基(2009). 自己効力感と性格特性との関連 人間福祉研究, 12, 153-161.
- 清水 裕士(2016). フリーの統計分析ソフト HAD:機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案, メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 田中 存・菅 千索(2006). 大学生活不安に関する心理学からのアプローチ 和歌山大学教育学部紀要, 57, 15-22.
- 辻 平治郎(1998). 5因子性格検査の理論と実際 —こころをはかる5つのものさし— 北大路書房
- 湯川 彰浩(2020). 教養としての心理学 101 デルタプラス
- 和田 さゆり(1996). 性格特性用語を用いたBig Five尺度の作成 心理学研究, 67, 61-67.

## Relationships among personality traits, general self-efficacy and not attending university classes

Suguru FUKURA and Nobuo NAKAJI

### Abstract

This study examined relationships among the Big-Five personality traits, general self-efficacy, and tendencies in university student's not to attend classes. The data of 145 university students who took an anonymous questionnaire on the Internet were analyzed. Results of hierarchical multiple regression analysis revealed that university avoidance behavior was associated with agreeableness-by-social positioning of ability interactions, neuroticism-by-anxiety about failure interactions, and openness-by-behavioral aggressiveness interactions. When agreeableness was low and social positioning of ability was high, university avoidance behavior increased. This result suggests that because accepting false comparisons of others is considered to lead to lack of attendance at university classes, having correct understanding of others may lead to a decrease in university avoidance behavior. This finding indicates that the general self-efficacy required for personality trait should be adjusted accordingly by psychosocial intervention. Meeting and consultations with different people may be essential to reduce university avoidance behavior. To achieve this, it is recommended to create a place for students to discuss university-related issues.

Key words: university students, tendencies to not attend classes, the Big-Five personality traits, general self-efficacy.